

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書 (全体版)

第141期 (決算日 2018年4月10日)
 第142期 (決算日 2018年5月10日)
 第143期 (決算日 2018年6月11日)
 第144期 (決算日 2018年7月10日)
 第145期 (決算日 2018年8月10日)
 第146期 (決算日 2018年9月10日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
マザーファンドの運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド(当ファンド)とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本国債ファンド(毎月分配型)」は、このたび、第146期の決算を行ないました。

ここに、第141期～第146期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先(コールセンター)

TEL 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数)		公社債組入比率	債券先物率比	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率			
117期末(2016年4月11日)	円 10,322	円 20	% 0.6	13,228	% 1.7	% 99.5	% -	百万円 419,814
118期末(2016年5月10日)	10,306	20	0.0	13,276	0.4	99.3	-	413,018
119期末(2016年6月10日)	10,324	20	0.4	13,353	0.6	99.2	-	408,838
120期末(2016年7月11日)	10,389	20	0.8	13,526	1.3	99.5	-	402,443
121期末(2016年8月10日)	10,242	20	△1.2	13,261	△2.0	99.2	-	390,930
122期末(2016年9月12日)	10,161	20	△0.6	13,109	△1.1	99.0	-	379,944
123期末(2016年10月11日)	10,164	20	0.2	13,154	0.3	99.2	-	376,325
124期末(2016年11月10日)	10,141	20	△0.0	13,162	0.1	99.2	-	375,554
125期末(2016年12月12日)	10,025	20	△0.9	12,924	△1.8	99.1	-	368,832
126期末(2017年1月10日)	10,025	20	0.2	12,975	0.4	99.4	-	369,184
127期末(2017年2月10日)	9,973	20	△0.3	12,906	△0.5	99.2	-	362,784
128期末(2017年3月10日)	9,959	20	0.1	12,904	△0.0	98.9	-	358,061
129期末(2017年4月10日)	9,968	20	0.3	12,955	0.4	99.6	-	351,755
130期末(2017年5月10日)	9,947	20	△0.0	12,965	0.1	99.3	-	348,586
131期末(2017年6月12日)	9,918	20	△0.1	12,964	△0.0	99.2	-	343,115
132期末(2017年7月10日)	9,866	20	△0.3	12,908	△0.4	99.4	-	336,019
133期末(2017年8月10日)	9,875	20	0.3	12,966	0.4	99.2	-	327,828
134期末(2017年9月11日)	9,898	20	0.4	13,030	0.5	99.1	-	322,993
135期末(2017年10月10日)	9,836	20	△0.4	12,962	△0.5	99.5	-	317,347
136期末(2017年11月10日)	9,827	20	0.1	13,003	0.3	99.3	-	311,525
137期末(2017年12月11日)	9,808	20	0.0	13,003	△0.0	99.5	-	304,891
138期末(2018年1月10日)	9,762	20	△0.3	12,969	△0.3	99.4	-	299,425
139期末(2018年2月13日)	9,752	20	0.1	13,005	0.3	99.3	-	289,098
140期末(2018年3月12日)	9,753	20	0.2	13,050	0.3	99.1	-	284,496
141期末(2018年4月10日)	9,741	20	0.1	13,076	0.2	99.4	-	276,821
142期末(2018年5月10日)	9,710	20	△0.1	13,063	△0.1	99.2	-	271,736
143期末(2018年6月11日)	9,690	20	0.0	13,071	0.1	99.2	-	266,152
144期末(2018年7月10日)	9,680	20	0.1	13,109	0.3	99.5	-	260,745
145期末(2018年8月10日)	9,613	20	△0.5	12,991	△0.9	99.3	-	254,137
146期末(2018年9月10日)	9,588	20	△0.1	12,987	△0.0	99.3	-	249,305

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

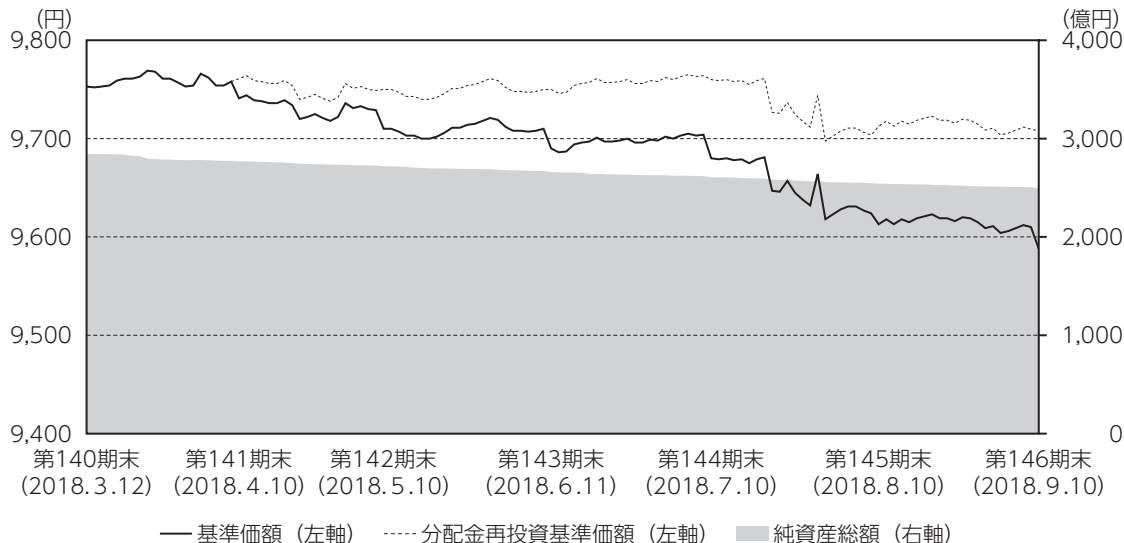
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第141期首：9,753円

第146期末：9,588円（既払分配金120円）

騰落率：△0.5%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

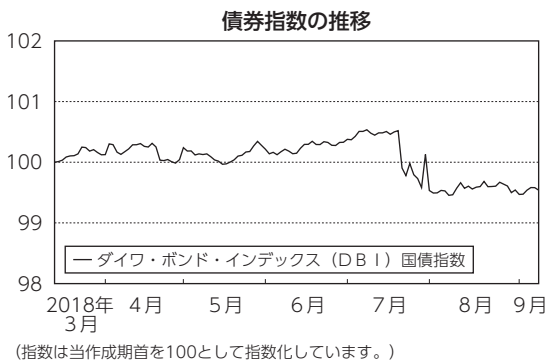
	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国 債 指 数 (参考指数)		公 社 債 率 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
第141期	(期首) 2018年3月12日	円	%		%	%	%
	3月末	9,753	－	13,050	－	99.1	－
	(期末) 2018年4月10日	9,753	0.0	13,063	0.1	99.6	－
第142期	(期首) 2018年4月10日	9,761	0.1	13,076	0.2	99.4	－
	4月末	9,741	－	13,076	－	99.4	－
	(期末) 2018年5月10日	9,722	△0.2	13,052	△0.2	99.4	－
第143期	(期首) 2018年5月10日	9,730	△0.1	13,063	△0.1	99.2	－
	5月末	9,710	－	13,063	－	99.2	－
	(期末) 2018年6月11日	9,719	0.1	13,083	0.2	99.4	－
第144期	(期首) 2018年6月11日	9,710	0.0	13,071	0.1	99.2	－
	6月末	9,690	－	13,071	－	99.2	－
	(期末) 2018年7月10日	9,698	0.1	13,090	0.1	99.3	－
第145期	(期首) 2018年7月10日	9,700	0.1	13,109	0.3	99.5	－
	7月末	9,680	－	13,109	－	99.5	－
	(期末) 2018年8月10日	9,664	△0.2	13,063	△0.3	99.3	－
第146期	(期首) 2018年8月10日	9,633	△0.5	12,991	△0.9	99.3	－
	8月末	9,613	－	12,991	－	99.3	－
	(期末) 2018年9月10日	9,611	△0.0	12,987	△0.0	99.1	－
		9,608	△0.1	12,987	△0.0	99.3	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2018.3.13~2018.9.10)

国内債券市況



国内債券市場では、当作成期間を通してみると長期金利は上昇しました。

2018年3月は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより、金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。4月以降は、米国金利や原油価格の上昇などを背景に、長期金利は上昇しました。その後はおおむねレンジ内での推移が続きましたが、7月下旬に報道された日銀が金融政策を修正するとの観測を受けて、長期金利は上昇しました。7月末に日銀は金融緩和継続のための枠組み強化を決定し、その後の長期金利はレンジ内での推移となりました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なっております。

ポートフォリオについて

(2018.3.13~2018.9.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

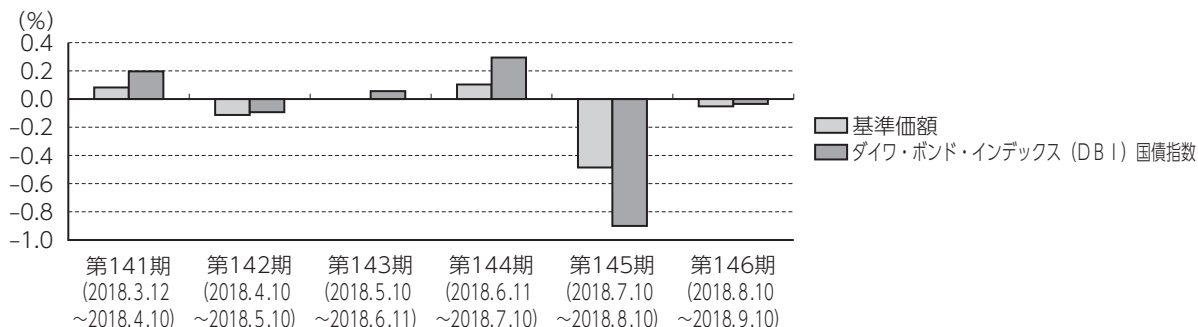
運用の基本方針に基づき、当作成期間を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第141期から第146期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ20円といたしました。
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
	2018年3月13日 ～2018年4月10日	2018年4月11日 ～2018年5月10日	2018年5月11日 ～2018年6月11日	2018年6月12日 ～2018年7月10日	2018年7月11日 ～2018年8月10日	2018年8月11日 ～2018年9月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.20	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
当期の収益（円）	14	14	15	14	14	14
当期の収益以外（円）	5	5	4	5	5	5
翌期繰越分配対象額（円）	1,079	1,073	1,069	1,063	1,058	1,053

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期	第146期
(a) 経費控除後の配当等収益	14.49円	14.60円	15.66円	14.11円	14.99円	14.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	1,055.67	1,055.77	1,055.91	1,056.04	1,056.12	1,056.15
(d) 分配準備積立金	29.15	23.56	18.08	13.66	7.74	2.73
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	1,099.32	1,093.95	1,089.66	1,083.82	1,078.86	1,073.81
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	1,079.32	1,073.95	1,069.66	1,063.82	1,058.86	1,053.81

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行ないます。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	第141期～第146期 (2018.3.13～2018.9.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.096%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,693円です。
(投 信 会 社)	(4)	(0.040)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0.040)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.016)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.096	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

決算期	第141期～第146期					
	設定			解約		
	□	数	金額	□	数	金額
		千口	千円		千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	60,721		76,222	27,056,852		33,948,217

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第141期～第146期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2018年3月13日から2018年9月10日まで)

決算期	第141期～第146期					
	買付額等		うち利害関係人との取引状況B	売付額等		うち利害関係人との取引状況D
	A	B/A		C	D/C	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	74,632	—	—	95,160	932	1.0
コール・ローン	85,489	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合94.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年4月10日)、(2018年5月10日)、(2018年6月11日)、(2018年7月10日)、(2018年8月10日)、(2018年9月10日)現在

項目	第141期末	第142期末	第143期末	第144期末	第145期末	第146期末
(A) 資産	277,763,520,512円	272,840,536,483円	267,253,637,408円	262,045,131,633円	255,200,015,511円	250,666,647,036円
コール・ローン等	843,804,095	844,044,958	802,708,487	809,517,166	740,525,272	714,297,162
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	276,822,458,266	271,839,637,460	266,261,436,669	261,036,391,961	254,229,295,448	249,790,727,031
未収入金	97,258,151	156,854,065	189,492,252	199,222,506	230,194,791	161,622,843
(B) 負債	941,692,246	1,104,104,063	1,101,157,456	1,299,667,159	1,062,140,495	1,361,477,107
未払収益分配金	568,389,095	559,720,683	549,357,391	538,705,673	528,759,491	520,038,811
未払解約金	329,836,261	500,189,521	505,371,177	719,537,544	489,898,743	798,684,771
未払信託報酬	43,294,419	43,840,896	45,882,180	40,698,633	42,574,771	41,661,517
その他未払費用	172,471	352,963	546,708	725,309	907,490	1,092,008
(C) 純資産総額(A-B)	276,821,828,266	271,736,432,420	266,152,479,952	260,745,464,474	254,137,875,016	249,305,169,929
元本	284,194,547,590	279,860,341,548	274,678,695,703	269,352,836,648	264,379,745,950	260,019,405,869
次期繰越損益金	△ 7,372,719,324	△ 8,123,909,128	△ 8,526,215,751	△ 8,607,372,174	△ 10,241,870,934	△ 10,714,235,940
(D) 受益権総口数	284,194,547,590□	279,860,341,548□	274,678,695,703□	269,352,836,648□	264,379,745,950□	260,019,405,869□
1万口当り基準価額(C/D)	9,741円	9,710円	9,690円	9,680円	9,613円	9,588円

*第140期末における元本額は291,710,646,430円、当作成期間（第141期～第146期）中における追加設定元本額は8,383,143,075円、同解約元本額は40,074,383,636円です。

*第146期末の計算口数当りの純資産額は9,588円です。

*第146期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,714,235,940円です。

(3) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第141期～第146期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	第140期末		第146期末	
	□	数	□	数
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	226,764,786		199,768,655	249,790,727

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年9月10日現在

項目	第146期末	
	評価額	比率
ダイワ日本国債マザーファンド	249,790,727千円	99.7%
コール・ローン等、その他	875,920	0.3
投資信託財産総額	250,666,647	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

■損益の状況

第141期 自2018年3月13日 至2018年4月10日 第144期 自2018年6月12日 至2018年7月10日
 第142期 自2018年4月11日 至2018年5月10日 第145期 自2018年7月11日 至2018年8月10日
 第143期 自2018年5月11日 至2018年6月11日 第146期 自2018年8月11日 至2018年9月10日

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(A) 配当等収益	△ 21,956円	△ 14,556円	△ 14,800円	△ 13,583円	△ 17,179円	△ 17,175円
受取利息	295	125	182	152	213	217
支払利息	△ 22,251	△ 14,681	△ 14,982	△ 13,735	△ 17,392	△ 17,392
(B) 有価証券売買損益	265,898,070	△ 259,150,615	42,702,180	331,850,095	△ 1,218,295,805	△ 79,581,697
売買益	273,320,102	4,954,867	45,178,955	337,404,095	17,765,246	2,217,005
売買損	△ 7,422,032	△ 264,105,482	△ 2,476,775	△ 5,554,000	△ 1,236,061,051	△ 81,798,702
(C) 信託報酬等	△ 43,466,890	△ 44,022,097	△ 46,077,629	△ 40,880,702	△ 42,765,116	△ 41,852,964
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	222,409,224	△ 303,187,268	△ 3,390,249	290,955,810	△ 1,261,078,100	△ 121,451,836
(E) 前期繰越損益金	△12,264,135,694	△12,376,191,162	△12,930,979,038	△13,143,913,786	△13,077,401,410	△14,567,864,579
(F) 追加信託差損益金	5,237,396,241	5,115,189,985	4,957,510,927	4,784,291,475	4,625,368,067	4,495,119,286
(配当等相当額)	(30,001,707,037)	(29,547,059,251)	(29,003,688,427)	(28,444,772,310)	(27,921,804,044)	(27,462,064,052)
(売買損益相当額)	(△24,764,310,796)	(△24,431,869,266)	(△24,046,177,500)	(△23,660,480,835)	(△23,296,435,977)	(△22,966,944,766)
(G) 合計(D+E+F)	△ 6,804,330,229	△ 7,564,188,445	△ 7,976,858,360	△ 8,068,666,501	△ 9,713,111,443	△10,194,197,129
(H) 収益分配金	△ 568,389,095	△ 559,720,683	△ 549,357,391	△ 538,705,673	△ 528,759,491	△ 520,038,811
次期繰越損益金(G+H)	△ 7,372,719,324	△ 8,123,909,128	△ 8,526,215,751	△ 8,607,372,174	△10,241,870,934	△10,714,235,940
追加信託差損益金	5,237,396,241	5,115,189,985	4,957,510,927	4,784,291,475	4,625,368,067	4,434,286,158
(配当等相当額)	(30,001,707,037)	(29,547,059,251)	(29,003,688,427)	(28,444,772,310)	(27,921,804,044)	(27,401,230,924)
(売買損益相当額)	(△24,764,310,796)	(△24,431,869,266)	(△24,046,177,500)	(△23,660,480,835)	(△23,296,435,977)	(△22,966,944,766)
分配準備積立金	672,085,746	508,623,197	377,678,328	209,775,126	72,466,029	-
繰越損益金	△13,282,201,311	△13,747,722,310	△13,861,405,006	△13,601,438,775	△14,939,705,030	△15,148,522,098

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
(a) 経費控除後の配当等収益	411,962,806円	408,725,685円	430,249,961円	380,320,607円	396,373,188円	388,198,869円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	30,001,707,037	29,547,059,251	29,003,688,427	28,444,772,310	27,921,804,044	27,462,064,052
(d) 分配準備積立金	828,512,035	659,618,195	496,785,758	368,160,192	204,852,332	71,006,814
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	31,242,181,878	30,615,403,131	29,930,724,146	29,193,253,109	28,523,029,564	27,921,269,735
(f) 分配金	568,389,095	559,720,683	549,357,391	538,705,673	528,759,491	520,038,811
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	30,673,792,783	30,055,682,448	29,381,366,755	28,654,547,436	27,994,270,073	27,401,230,924
(h) 受益権総口数	284,194,547,590□	279,860,341,548□	274,678,695,703□	269,352,836,648□	264,379,745,950□	260,019,405,869□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
	第 141 期	第 142 期	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期
1 万 口 当 り 分 配 金	20円	20円	20円	20円	20円	20円
(単 価)	(9,741円)	(9,710円)	(9,690円)	(9,680円)	(9,613円)	(9,588円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記()内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ダイワ日本国債マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ日本国債マザーファンド」の決算日（2018年3月12日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第146期の決算日（2018年9月10日）現在におけるダイワ日本国債マザーファンドの組入資産の内容等を11～12ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ日本国債マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2018年3月13日から2018年9月10日まで）

買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
142	20年国債 1.8% 2032/12/20	18,510,104	7	30年国債 2.3% 2032/5/20	16,674,433
58	20年国債 1.9% 2022/9/20	10,099,056	56	20年国債 2% 2022/6/20	11,084,203
102	20年国債 2.4% 2028/6/20	9,683,856	95	20年国債 2.3% 2027/6/20	10,547,830
111	20年国債 2.2% 2029/6/20	9,353,396	64	20年国債 1.9% 2023/9/20	7,193,535
80	20年国債 2.1% 2025/6/20	7,598,976	63	20年国債 1.8% 2023/6/20	6,048,701
42	20年国債 2.6% 2019/3/20	4,316,004	65	20年国債 1.9% 2023/12/20	4,993,425
48	20年国債 2.5% 2020/12/21	4,291,360	5	30年国債 2.2% 2031/5/20	4,903,801
94	20年国債 2.1% 2027/3/20	3,925,713	92	20年国債 2.1% 2026/12/20	3,975,996
92	20年国債 2.1% 2026/12/20	3,556,020	44	20年国債 2.5% 2020/3/20	3,252,597
56	20年国債 2% 2022/6/20	2,835,846	55	20年国債 2% 2022/3/21	2,593,360

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2018年9月10日現在におけるダイワ日本国債マザーファンド（211,400,259千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

2018年9月10日現在							
区 分	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国債証券	千円 227,380,000	千円 262,079,896	% 99.1	% -	% 66.0	% 19.9	% 13.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2018年9月10日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
		%	千円	千円		
国債証券	40 20年国債	2.3000	7,802,000	7,806,603	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	9,548,000	9,683,486	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,572,000	13,992,460	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	3,245,000	3,374,248	2020/03/20	
	48 20年国債	2.5000	15,901,000	16,846,314	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	668,000	705,301	2021/03/22	
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,485,779	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,318,378	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	504,000	541,230	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	200,000	215,740	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	12,625,000	13,631,465	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	2,595,000	2,792,479	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	1,000,000	1,089,280	2023/06/20	
	68 20年国債	2.2000	4,725,000	5,310,569	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	11,908,087	2024/06/20	
	74 20年国債	2.1000	265,000	300,290	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	4,674,000	5,319,198	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	10,173,000	11,627,637	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	1,665,000	1,910,604	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	2,900,000	3,340,539	2025/12/20	
86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,850,055	2026/03/20		
88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,423,564	2026/06/20		
91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,087,440	2026/09/20		
94 20年国債	2.1000	1,300,000	1,525,459	2027/03/20		
95 20年国債	2.3000	7,405,000	8,848,604	2027/06/20		
101 20年国債	2.4000	7,860,000	9,569,392	2028/03/20		
102 20年国債	2.4000	6,700,000	8,187,400	2028/06/20		
106 20年国債	2.2000	7,280,000	8,784,266	2028/09/20		
111 20年国債	2.2000	7,100,000	8,647,587	2029/06/20		
1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,048,775	2029/09/20		
2 30年国債	2.4000	470,000	587,321	2030/02/20		
4 30年国債	2.9000	13,300,000	17,563,315	2030/11/20		
6 30年国債	2.4000	11,050,000	14,074,937	2031/11/20		
7 30年国債	2.3000	2,550,000	3,229,014	2032/05/20		
142 20年国債	1.8000	14,500,000	17,453,070	2032/12/20		
合 計	銘 柄 数 金 額	35銘柄		227,380,000	262,079,896	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2018年3月12日)

(計算期間 2017年3月11日～2018年3月12日)

ダイワ日本国債マザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の公社債
運用方法	①主としてわが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。 ②わが国の国債への投資にあたっては、原則として、最長15年程度までの国債を、各残存期間ごとの投資金額がほぼ同程度となるように組み入れます。 ③国債の組み入れは原則として高位を保ちます。 ④運用の効率化を図るため、債券先物取引等を利用することがあります。このため、公社債の組入総額ならびに債券先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

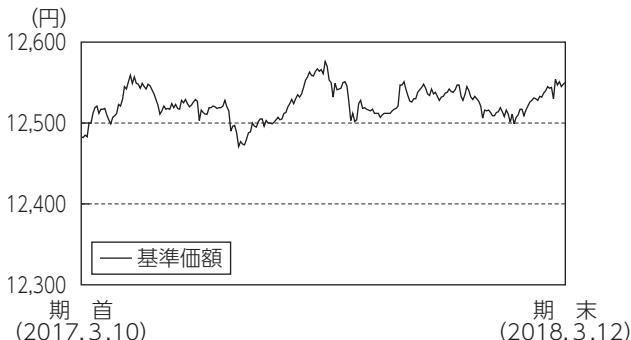
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2017年3月10日	円	%	12,483	%	%	%
3月末	12,504	0.2	12,752	0.3	98.9	—
4月末	12,548	0.5	12,787	0.8	99.5	—
5月末	12,548	0.5	12,855	0.8	99.4	—
6月末	12,524	0.3	12,827	0.6	99.3	—
7月末	12,490	0.1	12,788	0.3	99.3	—
8月末	12,500	0.1	12,789	0.3	99.4	—
9月末	12,558	0.6	12,861	0.9	99.2	—
10月末	12,512	0.2	12,812	0.5	99.4	—
11月末	12,517	0.3	12,812	0.5	99.5	—
12月末	12,536	0.4	12,848	0.8	99.4	—
2018年1月末	12,533	0.4	12,858	0.8	99.4	—
2月末	12,511	0.2	12,834	0.6	99.3	—
(期末)2018年3月12日	12,543	0.5	12,887	1.1	99.2	—
	12,550	0.5	12,896	1.1	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和投資信託が計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
 (注4) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,483円 期末：12,550円 騰落率：0.5%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の低下や国債からの利息収入が基準価額の上昇要因となりました。

◆投資環境について

○国内債券市場

国内債券市場では、期を通してみると長期金利は低下しました。期首より、シリアや北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりなどを背景に、長期金利は低下しました。その後は、欧州の政治リスクへの懸念が後退したことや欧州で金融緩和策の一部を解除する可能性が示唆されたことから海外金利が上昇し、国内金利も上昇しました。

2017年7月には、日銀が国債買い入れオペを増額したことや米国トランプ政権の政策実行能力への懸念が高まったことなどから、国内金利は低下しました。9月には、米国の2017年内の追加利上げ観測の高まりなどを背景に海外の金利が上昇したことを受けて、国内の金利も上昇しました。11月には日銀の金融緩和策の長期化観測などから長期金利は低下し、その後レンジ内での推移となりました。2018年1月には、日銀の金融緩和策の縮小観測などから長期金利は上昇しました。2月以降は、政府が日銀の黒田総裁を再任する人事案を提示したことにより金融緩和の縮小観測が後退したことなどから、長期金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

◆ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間 (残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分) の各投資金額がほぼ同程度となるような運用 (ラダー型運用) を行なっております。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	—

(注) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国	国債証券	172,429,450	212,354,098 (25,662,000)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2017年3月11日から2018年3月12日まで)

		当 期	
		買 付	売 付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
		千円	千円
7 30年国債 2.3% 2032/5/20	23,218,900	44 20年国債 2.5% 2020/3/20	16,912,477
2 30年国債 2.4% 2030/2/20	15,350,553	64 20年国債 1.9% 2023/9/20	16,104,949
6 30年国債 2.4% 2031/11/20	10,924,494	5 30年国債 2.2% 2031/5/20	13,677,310
95 20年国債 2.3% 2027/6/20	10,763,984	2 30年国債 2.4% 2030/2/20	13,285,025
56 20年国債 2% 2022/6/20	9,697,376	111 20年国債 2.2% 2029/6/20	11,223,304
44 20年国債 2.5% 2020/3/20	8,955,072	102 20年国債 2.4% 2028/6/20	10,711,897
63 20年国債 1.8% 2023/6/20	8,562,092	4 30年国債 2.9% 2030/11/20	9,213,768
3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,619,340	63 20年国債 1.8% 2023/6/20	7,706,607
64 20年国債 1.9% 2023/9/20	7,279,425	82 20年国債 2.1% 2025/9/20	7,620,032
102 20年国債 2.4% 2028/6/20	6,904,975	3 30年国債 2.3% 2030/5/20	7,577,994

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内(邦貨建)公社債(種類別)

区 分	当 期		末 期				
	額面金額	評 価 額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年末満
国債証券	255,496,000	296,841,489	99.1	—	66.0	19.7	13.3

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内(邦貨建)公社債(銘柄別)

区 分	銘 柄	当 期		末 期		償還年月日
		年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	金 額	
		%	千円	千円		
国債証券	38 利付国債20年	2.7000	10,426,000	10,430,795	2018/03/20	
	40 20年国債	2.3000	9,402,000	9,522,439	2018/09/20	
	42 20年国債	2.6000	5,348,000	5,498,225	2019/03/20	
	43 20年国債	2.9000	13,872,000	14,516,770	2019/09/20	
	44 20年国債	2.5000	6,345,000	6,685,028	2020/03/20	
	48 20年国債	2.5000	11,901,000	12,777,270	2020/12/21	
	49 20年国債	2.1000	2,568,000	2,742,546	2021/03/22	
	52 20年国債	2.1000	3,268,000	3,526,564	2021/09/21	
	54 20年国債	2.2000	12,387,000	13,477,799	2021/12/20	
	55 20年国債	2.0000	2,904,000	3,153,250	2022/03/21	
	56 20年国債	2.0000	7,820,000	8,531,229	2022/06/20	
	58 20年国債	1.9000	3,325,000	3,630,268	2022/09/20	
	59 20年国債	1.7000	4,095,000	4,451,469	2022/12/20	
	63 20年国債	1.8000	6,500,000	7,154,095	2023/06/20	
	64 20年国債	1.9000	6,500,000	7,219,615	2023/09/20	
	65 20年国債	1.9000	4,500,000	5,016,465	2023/12/20	
	68 20年国債	2.2000	6,325,000	7,194,624	2024/03/20	
	70 20年国債	2.4000	10,438,000	12,061,213	2024/06/20	
	74 20年国債	2.1000	265,000	303,907	2024/12/20	
	75 20年国債	2.1000	5,974,000	6,883,183	2025/03/20	
	80 20年国債	2.1000	4,173,000	4,827,493	2025/06/20	
	82 20年国債	2.1000	1,965,000	2,281,325	2025/09/20	
	83 20年国債	2.1000	4,900,000	5,712,812	2025/12/20	
	86 20年国債	2.3000	6,700,000	7,951,225	2026/03/20	
	88 20年国債	2.3000	3,760,000	4,480,604	2026/06/20	
	91 20年国債	2.3000	6,000,000	7,178,880	2026/09/20	
	92 20年国債	2.1000	370,000	437,946	2026/12/20	
	95 20年国債	2.3000	16,105,000	19,511,046	2027/06/20	
	101 20年国債	2.4000	8,160,000	10,081,190	2028/03/20	
	106 20年国債	2.2000	7,980,000	9,760,178	2028/09/20	
	1 30年国債	2.8000	13,250,000	17,324,507	2029/09/20	
	2 30年国債	2.4000	1,970,000	2,498,708	2030/02/20	
	4 30年国債	2.9000	14,900,000	20,014,127	2030/11/20	
	5 30年国債	2.2000	3,900,000	4,917,666	2031/05/20	
	6 30年国債	2.4000	11,650,000	15,074,634	2031/11/20	
	7 30年国債	2.3000	15,550,000	20,012,383	2032/05/20	
合計	銘柄数 金額	36銘柄	255,496,000	296,841,489		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 296,841,489	% 99.0
コール・ローン等、その他	2,992,775	1.0
投資信託財産総額	299,834,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	299,834,265,114円
コール・ローン等	829,637,525
公社債(評価額)	296,841,489,960
未収利息	2,127,063,542
前払費用	36,074,087
(B) 負債	175,686,930
未払解約金	175,686,930
(C) 純資産総額(A - B)	299,658,578,184
元本	238,772,332,746
次期繰越損益金	60,886,245,438
(D) 受益権総口数	238,772,332,746口
1万口当り基準価額(C / D)	12,550円

* 期首における元本額は297,558,373,969円、当期中における追加設定元本額は4,840,626,478円、同解約元本額は63,626,667,701円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本国債ファンドV A (適格機関投資家専用) 6,786,270円、安定重視ポートフォリオ (奇数月分配型) 274,818,772円、6資産バランスファンド (分配型) 312,837,161円、6資産バランスファンド (成長型) 170,200,305円、ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型) 226,764,786,108円、世界6資産均等分散ファンド (毎月分配型) 102,446,582円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド52,450,487円、ダイワ日本国債ファンド (年1回決算型) 10,835,444,611円、ダイワ・ニッポン応援ファンドVol.4 -日本の真価- (国債コース) 252,562,450円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,550円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月11日 至2018年3月12日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	6,853,757,918円
受取利息	6,854,227,191
支払利息	△ 469,273
(B) 有価証券売買損益	△ 5,012,427,000
売買益	230,398,160
売買損	△ 5,242,825,160
(C) その他費用	△ 2,445
(D) 当期損益金(A + B + C)	1,841,328,473
(E) 前期繰越損益金	73,874,242,578
(F) 解約差損益金	△16,048,329,213
(G) 追加信託差損益金	1,219,003,600
(H) 合計(D + E + F + G)	60,886,245,438
次期繰越損益金(H)	60,886,245,438

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。